

北海道における子どもの居場所への支援に係る  
連携・協力に関する協定書

北海道（以下「甲」という。）と東日本フード株式会社（以下「乙」という。）とは、北海道に所在する子ども食堂などの子どもの居場所への支援に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲と乙が相互に連携及び協力を行い、北海道における子どもの居場所への支援を行うことを目的とする。

（連携・協力事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について連携及び協力する。

- 子ども食堂などの子どもの居場所に係る情報提供、広報、周知、啓発等に関すること。
- 子ども食堂などの子どもの居場所に対する支援に関すること。
- その他、前条の目的を達成するため必要な事項に関すること。

（協定の有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、締結の日から令和6年（2024年）3月31日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに、甲又は乙から終了の申し出がない場合は、更に1年間有効期間を延長するものとし、その後も同様とする。

（守秘義務）

第4条 甲及び乙は、本協定に基づく取組の実施に当たり知り得た個人情報等の機密情報を、相手方の書面による事前の承認を得ないで第三者に開示・漏洩してはならない。

2 前項に定める義務は、本協定の終了後も存続するものとする。

（協定の変更及び解除）

第5条 本協定の内容の変更又は解除は、甲又は乙のいずれかの申出に基づき、甲及び乙の協議によって行うものとする。

（その他）

第6条 本協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義等が生じた場合は、甲及び乙が協議の上で決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ署名の上、各自その1通を保有するものとする。

令和5年（2023年）9月4日

甲 北海道  
北海道知事



札幌市北区北七条西1丁目1番地2  
乙 東日本フード株式会社  
代表取締役社長

